

第 2 章

市税の決算状況

1 市税の決算状況



(1) 市税全体の決算

平成28年度決算における市税総額は、447億円余で、前年度と比較して、14億6000万円余、3.2%の減となりました。市税全体に占める割合は、市民税（個人・法人）が53.0%、固定資産税は36.6%となり、これらの二つの税で市税の約90%を占めています。

各税の主な増減要因は次のとおりです。

個人市民税は、納税義務者の増加等により5億2000万円余の増。

法人市民税は、税制改正等の影響により、21億8000万円余の減。

固定資産税は、新增築家屋分の増により1億3000万円余の増。

都市計画税は、固定資産税と同様の要因により、4000万円余の増。

市たばこ税は、売上本数の減少により、5000万円余の減。

入湯税は対象施設無しのため収入額はありませんでした。

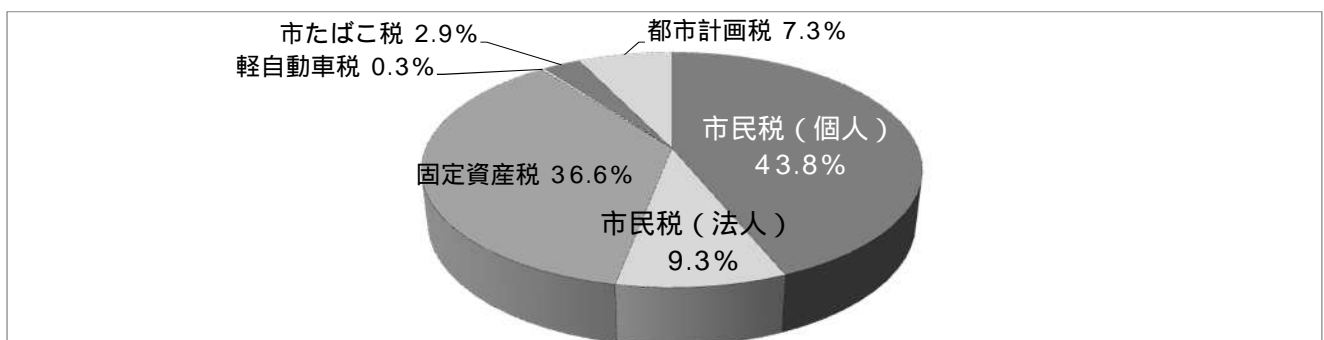
市税の状況（決算額の対前年度比較）

単位：百万円，%

| 区 分 | 28年度 | | | | 27年度 | | 増 減 内 容 |
|------------------|---------------|---------------|--------------|------------|---------------|---------------|-------------------------------|
| | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | 決算額 | 構成比 | |
| 市 税 総 額 | 44,735 | 100.0% | 1,469 | 3.2 | 46,203 | 100.0% | |
| 市 民 税 | 23,718 | 53.0% | 1,656 | 6.5 | 25,374 | 54.9% | |
| 個人 | 19,576 | 43.8% | 529 | 2.8 | 19,047 | 41.2% | 納税義務者数の増加等 |
| 法人 | 4,142 | 9.3% | 2,185 | 34.5 | 6,327 | 13.7% | 前年度決算が高水準 税制改正（一部国税化）等による減 |
| 固 定 資 産 税 | 16,361 | 36.6% | 175 | 1.1 | 16,187 | 35.0% | |
| 固定資産 | 15,395 | 34.4% | 139 | 0.9 | 15,256 | 33.0% | 新增築分の増 |
| 国有資産等 交付金 | 967 | 2.2% | 36 | 3.9 | 931 | 2.0% | 都交付金の増 |
| 軽 自 動 車 税 | 116 | 0.3% | 25 | 27.3 | 91 | 0.2% | 税率引き上げによる増 |
| 市 た ば こ 税 | 1,296 | 2.9% | 57 | 4.2 | 1,353 | 2.9% | 売上本数の減 |
| 入 湯 税 | 0 | 0.0% | 0 | — | 0 | 0.0% | |
| 都 市 計 画 税 | 3,244 | 7.3% | 45 | 1.4 | 3,199 | 6.9% | 固定資産と同様 |

表示単位未満を四捨五入しています。そのため、合計値が各項目の合計と一致しないことがあります。

市税決算額の構成

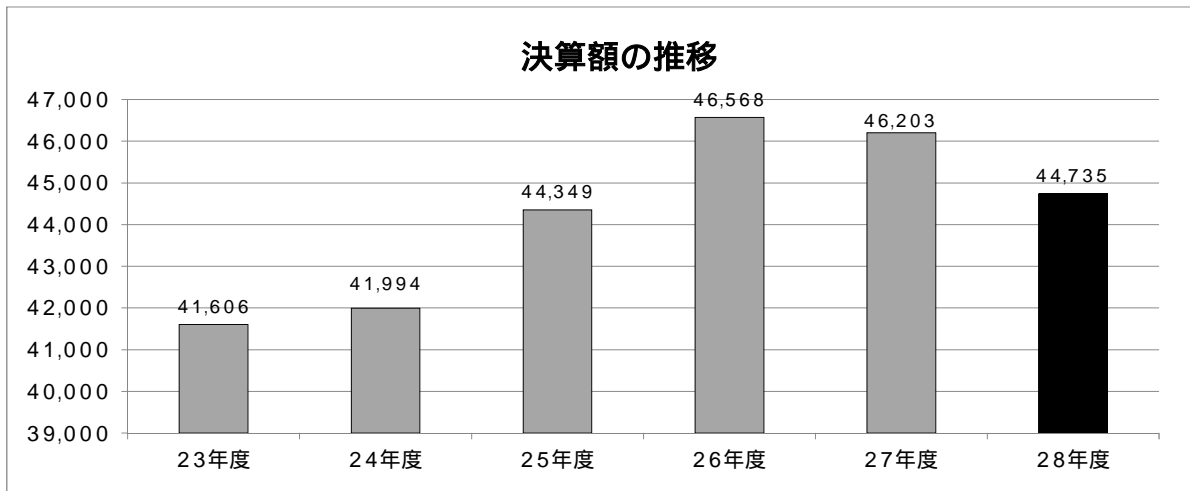




市税決算額の推移

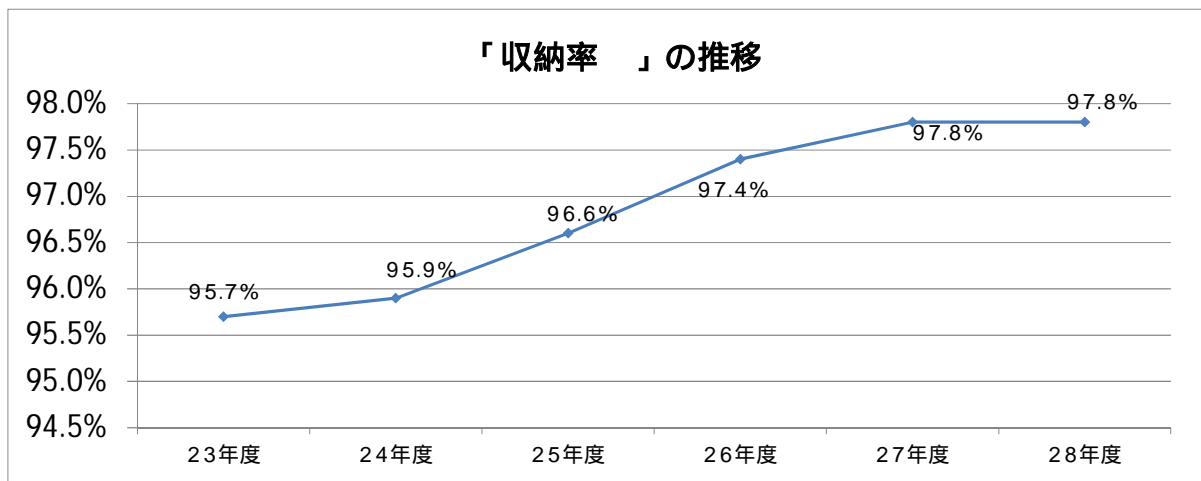
平成24年度以降、法人市民税の増に伴い、市税収入は増加傾向にありましたが、平成28年度では、前年度決算額が高い水準であったことや法人市民税の一部国税化の影響などにより、前年度との比較では減となりました。

単位：百万円・%



| 年 度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 決 算 額 | 41,606 | 41,994 | 44,349 | 46,568 | 46,203 | 44,735 |
| 増 減 額 | 962 | 388 | 2,355 | 2,218 | 364 | 1,469 |
| 増 減 率 | 2.3 | 0.9 | 5.6 | 5.0 | 0.8 | 3.2 |

単位：%



| 年 度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 収 納 率 | 95.7% | 95.9% | 96.6% | 97.4% | 97.8% | 97.8% |

「収納率」とは？

市が課税した税額に対し納付された税額の割合（徴収率と表記されることもあります）。

詳細は「第3章 収納と減免」を参照。

(2) 市税の予算編成から決算まで



市税の歳入（収入）予算における予算編成から決算までの流れ

調布市の基幹的な収入である市税を見込むにあたっては、前年度及び現年度に確定した決算額の検証・見直しから始まり、4月から開始している会計年度における市税の収入実績の分析を行います。その後、市税の予算編成において、前年度及び現年度の市税収入状況や社会・経済状況、人口の推移等を勘案しながら、翌年度の見込額を算定する作業を行います。

このような作業を年末まで行い、年明けには再調整を図り、市長が当初予算案を市議会に提案し、議決されることにより、次年度の予算が確定します。

平成28年度予算は、以下のような流れで、検証、整理・作成され、予算の議決後に各施策が実施され、決算を迎えます。

この内容は、同様の過程を経て、平成29年度予算編成に反映されることとなります。

「平成28年度」市税の予算編成から決算までの流れ

平成27年度 決算の振り返り

当初予算と決算の結果について、景気動向、納税義務者の推移の実績等を基に、検証を行い、次年度予算編成の検討資料として整理を行います。

平成28年度 予算編成作業

現在（27年度）課税に基づく収入状況の推移を見直し、見込み時との時点修正等の検証を行い、次年度予算編成の基礎データとして活用し、予算編成に向け見込額の算出を行います。

平成28年度 当初予算

平成27年度の決算見込額を算出し、平成28年度に予定している税制改正や特殊要因等を勘案。
各税目において精査した見込額を予算案として作成します。

まとめあげられた予算案は議会の審議を経て、新年度当初予算として議決されます。

平成28年度 決算

毎年3月31日で終了する会計年度において、確定した決算額は、2カ月間の出納整理期間を経て精査が行われ、決算として9月の市議会に提出します。

平成29年度当初予算へ

平成28年度1月末（平成29年1月末）の決算見込額について、最終的に検討・判断した結果を基に、新年度予算案（平成29年度予算案）として、作成します。

ア 平成27年度市税の振り返り

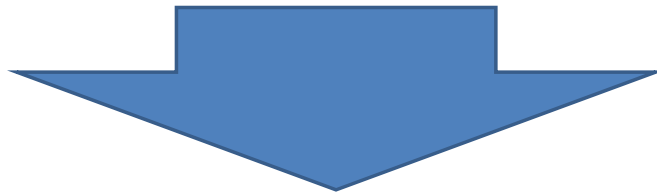
平成27年度決算の状況（平成26年度決算額との比較）

単位：百万円，%

| 区 分 | 27年度 | 26年度 | 増減額 | 増減率 | 増 減 内 容 |
|----------------|---------------|---------------|------------|------------|------------------------------------|
| 市 税 総 額 | 46,203 | 46,568 | 364 | 0.8 | |
| 市 民 税 | 25,374 | 25,683 | 310 | 1.2 | |
| 個人 | 19,047 | 18,806 | 241 | 1.3 | 納税義務者数の増加等 |
| 法人 | 6,327 | 6,877 | 550 | 8.0 | 一部国税化による減 |
| 固 定 資 産 税 | 16,187 | 16,223 | 36 | 0.2 | |
| 固定資産 | 15,256 | 15,253 | 3 | 0.0 | 土地の住宅用地特例据置の廃止による増，家屋の評価替えに伴う評価額の減 |
| 国有資産等 | 931 | 970 | 40 | 4.1 | 武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）事業用地貸付終了による減 |
| 都 市 計 画 税 | 3,199 | 3,198 | 2 | 0.0 | 固定資産と同様 |
| 軽自動車税 | 91 | 88 | 2 | 2.6 | 四輪車・乗用自家用の増 |
| 市たばこ税 | 1,353 | 1,375 | 22 | 1.6 | 売上本数の減 |
| 入湯税 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 課税対象施設該当なし |

表示単位未満を四捨五入しています。

市税収入は、前年度決算額と比較して3億6400万円余減の総額462億円余となりました。法人収益は引き続き増収傾向にあるものの、法人市民税の一部国税化の減収影響等による減のほか、固定資産税では、国有資産等の交付金の減により減収となり、また、個人市民税では、納税義務者の増加や個人所得の回復などによる増などが主な特徴として挙げられます。市税の収納率については、多摩26市中で第9番目となる97.8%の収納率となりました。



イ 平成28年度予算編成の考え方

平成28年度当初予算（対前年度との当初予算比較）

単位：百万円，%

| 区 分 | 28年度 | 27年度 | 増減額 | 増減率 | 増 減 内 容 |
|----------------|---------------|---------------|------------|------------|----------------------------|
| 市 税 総 額 | 43,559 | 43,776 | 217 | 0.5 | |
| 市 民 税 | 22,576 | 22,896 | 320 | 1.4 | |
| 個人 | 19,218 | 18,880 | 338 | 1.8 | 納税義務者の増，個人所得の増 |
| 法人 | 3,358 | 4,016 | 658 | 16.4 | 一部国税化による減 |
| 固 定 資 産 税 | 16,330 | 16,243 | 87 | 0.5 | |
| 固定資産 | 15,364 | 15,312 | 51 | 0.3 | 農地から宅地への地目変更等による増，新增築家屋分の増 |
| 国有資産等 | 967 | 931 | 36 | 3.9 | 評価額変更による増 |
| 都 市 計 画 税 | 3,237 | 3,202 | 35 | 1.1 | 固定資産と同様 |
| 軽自動車税 | 106 | 107 | 0.4 | 0.4 | 税制改正による減 |
| 市たばこ税 | 1,309 | 1,328 | 19 | 1.4 | 売上本数減少による減 |
| 入湯税 | 0.001 | 0.001 | 0 | 0.0 | |

表示単位未満を四捨五入しています。

予算額（平成28年度）の概要

市税総額は、435億5900万円余で、前年度と比較して2億1600万円余（0.5%）の減と見込んでいます。

予算編成の考え方

ア 所得課税分（市民税）

個人市民税は、人口増加に伴う納税義務者の増や個人所得の回復傾向などによる増収を見込んでいます。

法人市民税は、業績の回復傾向はあるものの、法人税割の税率改正（法人市民税の一部国税化）、法人税割額の算定基礎となる法人税率（国税）の引下げ、法人移転による影響により、減収を見込んでいます。

イ 資産課税分（固定資産税、都市計画税）

土地は、農地から宅地への地目変更等により増を見込み、家屋は新築家屋による増を見込みました。また、償却資産については、減価償却を上回る新たな設備投資が少ないと想定されたことから、微増を見込んでいます。

その他、国有資産等の交付金については、評価額変更により増を見込んでいます。

ウ その他（市たばこ税等の状況）

市たばこ税は、売上本数の減少による減を見込み、軽自動車税については、税率改正（グリーン化特例による税率の軽減）により減を見込みました。入湯税は、入湯料金が課税となる施設がないことから、科目設置としています。

エ 市税収納について

東京都主税局との協力体制によるノウハウの習得や人材育成による体制充実とともに、納税者の納付環境の充実、現年課税分の納期内納付への取組、適切な滞納処分や執行停止の措置等による収納率向上への取組により、市税総体収納率の目標は、前年度から0.6ポイント増の97.8%と見込んでいます。



ウ 平成28年度補正予算について

平成28年度最終予算（当初予算額と最終予算額の比較）

単位：百万円，%

| 区 分 | 最終予算 | 当初予算 | 増減額 | 増減率 | 増 減 内 容 |
|----------------|---------------|---------------|----------|------------|---------|
| 市 税 総 額 | 43,559 | 43,559 | 0 | 0.0 | 補正無し。 |
| 市 民 税 | 22,576 | 22,576 | 0 | 0.0 | |
| 個人 | 19,218 | 19,218 | 0 | 0.0 | |
| 法人 | 3,358 | 3,358 | 0 | 0.0 | |
| 固 定 資 産 税 | 16,330 | 16,330 | 0 | 0.0 | |
| 固定資産 | 15,364 | 15,364 | 0 | 0.0 | |
| 国有資産等 | 967 | 967 | 0 | 0.0 | |
| 都 市 計 画 税 | 3,237 | 3,237 | 0 | 0.0 | |
| 軽自動車税 | 106 | 106 | 0 | 0.0 | |
| 市たばこ税 | 1,309 | 1,309 | 0 | 0.0 | |
| 入 湯 税 | 0.001 | 0.001 | 0 | 0.0 | |

表示単位未満を四捨五入しています。

平成28年度は、市税において補正を行った予算科目はありませんでした。



エ 平成28年度市税の振り返り

平成28年度決算（最終予算額と決算額の比較）

単位：百万円，%

| 区 分 | 決 算 | 最終予算 | 増減額 | 増減率 | 増 減 内 容 |
|----------------|---------------|---------------|--------------|------------|----------------------------|
| 市 税 総 額 | 44,735 | 43,559 | 1,176 | 2.7 | |
| 市 民 税 | 23,718 | 22,576 | 1,141 | 5.1 | |
| 個人 | 19,576 | 19,218 | 358 | 1.9 | 納税義務者数の増加等 |
| 法人 | 4,142 | 3,358 | 784 | 23.3 | 企業業績が堅調に推移 |
| 固 定 資 産 税 | 16,361 | 16,330 | 31 | 0.2 | |
| 固定資産 | 15,395 | 15,364 | 31 | 0.2 | 農地から宅地への地目変更等による増，新增築家屋分の増 |
| 国有資産等 | 967 | 967 | 0 | 0.0 | |
| 都 市 計 画 税 | 3,244 | 3,237 | 7 | 0.2 | 固定資産と同様 |
| 軽自動車税 | 116 | 106 | 9 | 9.0 | 税率引き上げによる増 |
| 市たばこ税 | 1,296 | 1,309 | 13 | 1.0 | 売上本数の減 |
| 入 湯 税 | 0 | 0.001 | 0.001 | - | |

表示単位未満を四捨五入しています。

平成28年度の市税収入は、総額447億円余で、予算額を11億円余、2.7%上回る決算額となりました。

法人市民税は、前年度決算額が高い水準であったことや一部国税化の影響等により、前年度との比較では減になりましたが、企業業績は堅調に推移していることや、個人市民税では、納税義務者の増加等により、市民税では11億4100万円余の増収となっています。固定資産税では、農地から宅地への地目変更による増や新增築家屋の増により、3000万円余の増となりました。都市計画税も同様に600万円余の増となっています。軽自動車税では、登録台数は減少傾向にありますが、税率引き上げの影響により900万円余の増となりました。

才 平成29年度予算編成の考え方

(平成29年1月末の平成28年度決算見込額を基に作成)

平成29年度当初予算の状況(対前年度との当初予算比較)

単位:百万円, %

| 区 分 | 29年度 | 28年度 | 増減額 | 増減率 | 増 減 内 容 |
|------------------|---------------|---------------|------------|------------|---------------------------|
| 市 税 総 額 | 44,475 | 43,559 | 916 | 2.1 | |
| 市 民 税 | 23,354 | 22,576 | 777 | 3.4 | |
| 個人 | 19,611 | 19,218 | 393 | 2.0 | 納税義務者の増, 給与所得の増 |
| 法人 | 3,742 | 3,358 | 384 | 11.4 | 法人の収益の増 |
| 固 定 資 産 税 | 16,442 | 16,330 | 112 | 0.7 | |
| 固定資産 | 15,491 | 15,364 | 128 | 0.8 | 土地住宅用地の特例適用による減, 新增築家屋分の増 |
| 国有資産等 | 951 | 967 | 16 | 1.6 | |
| 都 市 計 画 税 | 3,280 | 3,237 | 43 | 1.3 | 固定資産と同様 |
| 軽自動車税 | 118 | 106 | 12 | 11.2 | 重課税率適用車の増 |
| 市たばこ税 | 1,281 | 1,309 | 28 | 2.2 | 売上本数減少による減 |
| 入 湯 税 | 0.001 | 0.001 | 0 | 0.0 | |

表示単位未満を四捨五入しています。

予算額の概要

市税総額は、444億7500万円余で、前年度と比較して9億1500万円余(2.1%)の増と見込んでいます

予算編成の考え方

ア 所得課税分(市民税)

個人市民税は、人口増加に伴う納税義務者の増や給与所得の増などにより増収を見込んでいます。

法人市民税は、法人税割額の算定基礎となる法人税率(国税)の引下げがあるものの、法人収益の増加状況を踏まえ、前年度と比較して増を見込んでいます。

イ 資産課税分(固定資産税, 都市計画税)

平成29年度は、3年に一度の評価替え基準年度の3年度目となります。土地住宅用地の特例適用による減及び新築家屋の増加による増を見込んでいます。

国有資産等の交付金については、減を見込んでいます。

ウ その他(軽自動車税・市たばこ税の状況)

軽自動車税については、初めて車両番号の指定を受けた月から13年を経過した重課税率適用車の増により前年度と比較して増を見込み、市たばこ税については、売上本数の減少に伴う減を見込んでいます。

エ 市税収納について

東京都主税局との協力体制によるノウハウの習得や人材育成による体制充実とともに、納税者の納付環境の充実、現年課税分の納期内納付への取組、適切な滞納処分や執行停止の措置等による収納率向上への取組みにより、市税総体収納率の目標は、前年度から0.1ポイント増の97.9%と見込んでいます。

2 各税の状況



(1)-1. 市民税（個人）

ア. 平成28年度決算状況

市民税（個人）は、納税義務者の増加等により、決算額は195億7500万円余で、前年度と比較して5億2900万円余、2.8%の増となりました。また、市税全体に占める割合は43.8%で、前年度より2.6ポイント増加しました。

決算額及び納税義務者数の6か年の推移では、所得・雇用状況、税制改正等により変動していますが、平成24年度以降は増加傾向となっています。

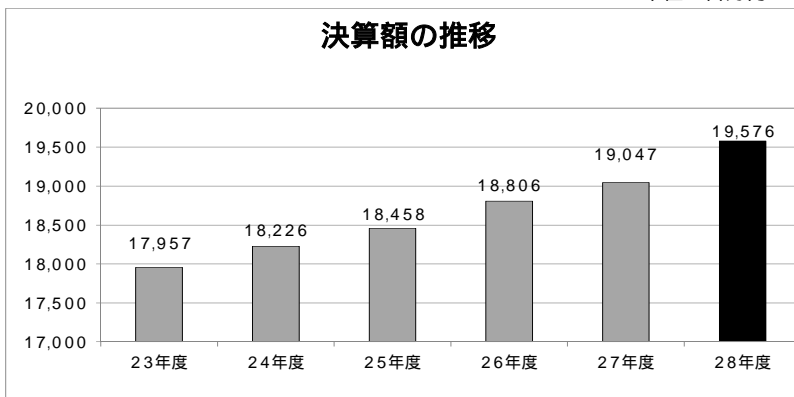
単位：百万円・%・ポイント

| 区分 | 28年度 | 27年度 | 増減額 | 増減率 | 増減内容 |
|------------|--------|--------|-------|-----|-----------|
| 市税全体 | 44,735 | 46,203 | 1,469 | 3.2 | |
| 市民税（個人・法人） | 23,718 | 25,374 | 1,656 | 6.5 | |
| 個人 | 19,576 | 19,047 | 529 | 2.8 | 納税義務者の増加等 |
| 市税全体に占める割合 | 43.8% | 41.2% | | 2.6 | |

イ. 決算額の推移

単位：百万円

単位：百万円，%

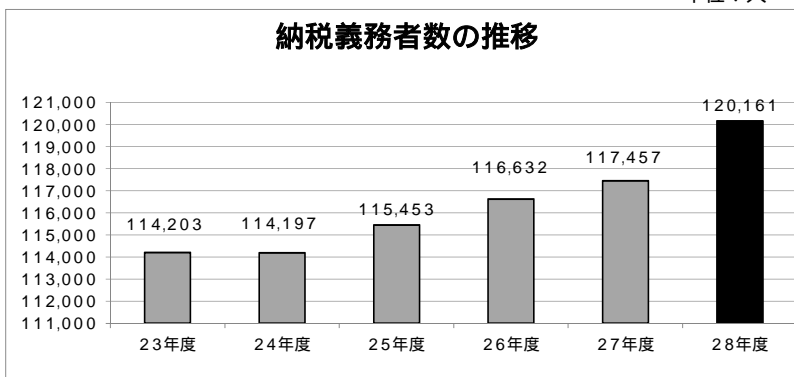


| 年度 | 決算額 | 増減額 | 増減率 |
|------|--------|-----|-----|
| 23年度 | 17,957 | 230 | 1.3 |
| 24年度 | 18,226 | 269 | 1.5 |
| 25年度 | 18,458 | 232 | 1.3 |
| 26年度 | 18,806 | 348 | 1.9 |
| 27年度 | 19,047 | 241 | 1.3 |
| 28年度 | 19,576 | 529 | 2.8 |

ウ. 納税義務者数の推移

単位：人

単位：人，%



| 年度 | 納税義務者数 | 増減数 | 増減率 |
|------|---------|-------|-----|
| 23年度 | 114,203 | 685 | 0.6 |
| 24年度 | 114,197 | 6 | 0.0 |
| 25年度 | 115,453 | 1,256 | 1.1 |
| 26年度 | 116,632 | 1,179 | 1.0 |
| 27年度 | 117,457 | 825 | 0.7 |
| 28年度 | 120,161 | 2,704 | 2.3 |

エ. 市民税（個人）の減免

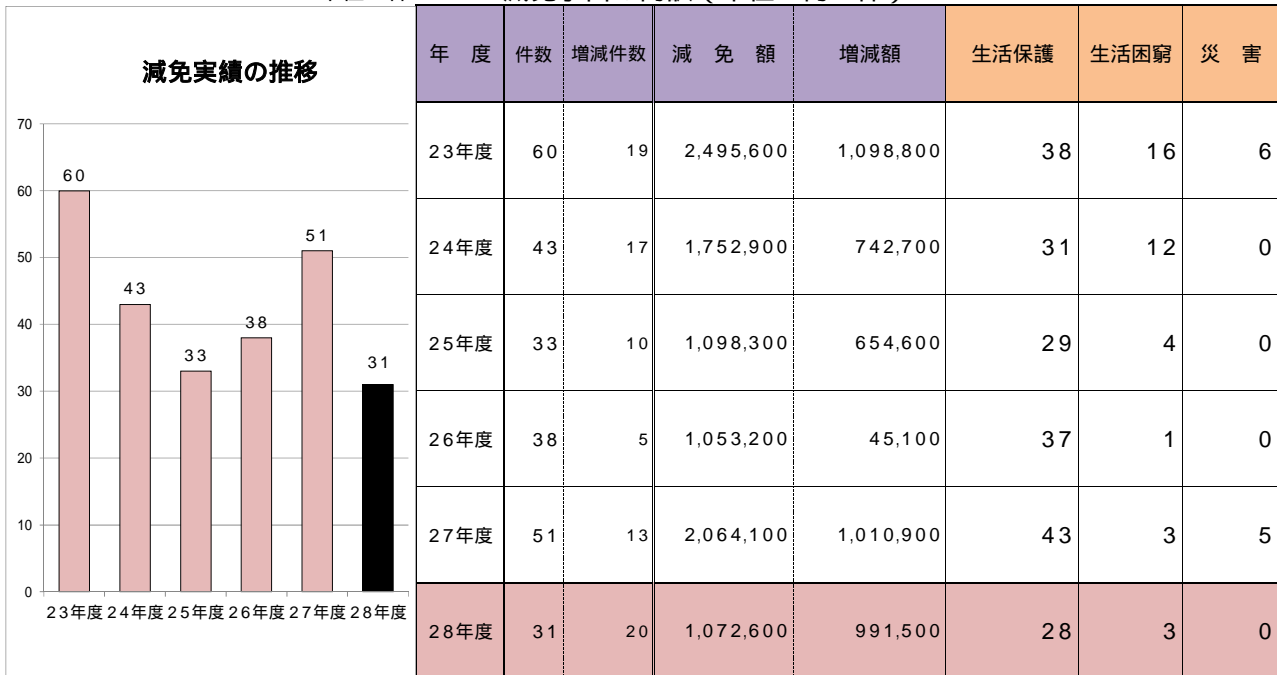
対象となる納税義務者は、申請により市民税の減免を受けることができます。

対象となる納税義務者

- ・生活保護を受けている方
- ・賦課期日以後に納税義務者が死亡または失職，退職，疾病等により収入が皆無または減少し，生活に困窮されている方
- ・納税義務者や扶養親族の医療費の増大，災害による損害の発生などにより生活が困難である方
- ・賦課期日に勤労学生である方

単位：件

減免事由の内訳（単位：円・件）



| 年度 | 件数 | 増減件数 | 減免額 | 増減額 | 生活保護 | 生活困窮 | 災害 |
|------|----|------|-----------|-----------|------|------|----|
| 23年度 | 60 | 19 | 2,495,600 | 1,098,800 | 38 | 16 | 6 |
| 24年度 | 43 | 17 | 1,752,900 | 742,700 | 31 | 12 | 0 |
| 25年度 | 33 | 10 | 1,098,300 | 654,600 | 29 | 4 | 0 |
| 26年度 | 38 | 5 | 1,053,200 | 45,100 | 37 | 1 | 0 |
| 27年度 | 51 | 13 | 2,064,100 | 1,010,900 | 43 | 3 | 5 |
| 28年度 | 31 | 20 | 1,072,600 | 991,500 | 28 | 3 | 0 |

(1)-2. 市民税（法人）



ア. 平成28年度決算状況

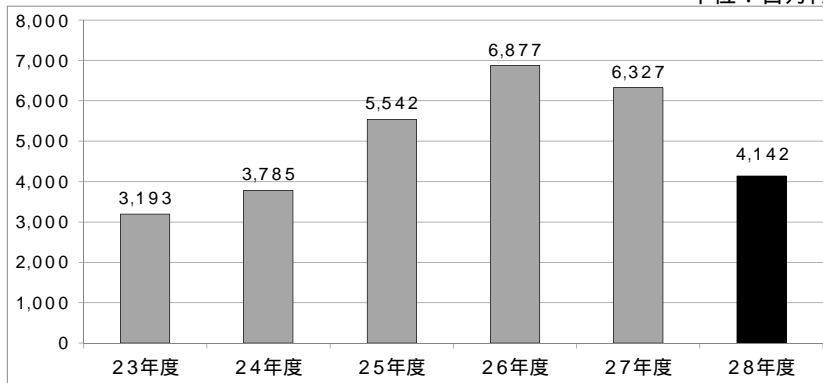
市民税（法人）は、前年度決算額が高い水準であったことや法人税割の一部国税化の影響などにより、決算額は41億4200万円余で、前年度と比較して21億8500万円余、34.5%の減となりました。また、市税全体に占める割合は9.3%で、前年度から4.4ポイント減少しました。決算額及び納税義務者の6か年の推移では、景気回復状況を反映して法人収益が改善したことなどにより、平成26年度は過去最高の決算額でしたが、以降は税制改正等により減収傾向になっています。

単位：百万円・%・ポイント

| 区分 | 28年度 | 27年度 | 増減額 | 増減率 | 増減内容 |
|------------|--------|--------|-------|------|---------------------------------------|
| 市税全体 | 44,735 | 46,203 | 1,469 | 3.2 | |
| 市民税（個人・法人） | 23,718 | 25,374 | 1,656 | 6.5 | |
| 法人 | 4,142 | 6,327 | 2,185 | 34.5 | 前年度決算額が高水準、税制改正（法人市民税法人税割の一部国税化等）による減 |
| 市税全体に占める割合 | 9.3% | 13.7% | | 4.4 | |

イ. 決算額の推移

単位：百万円

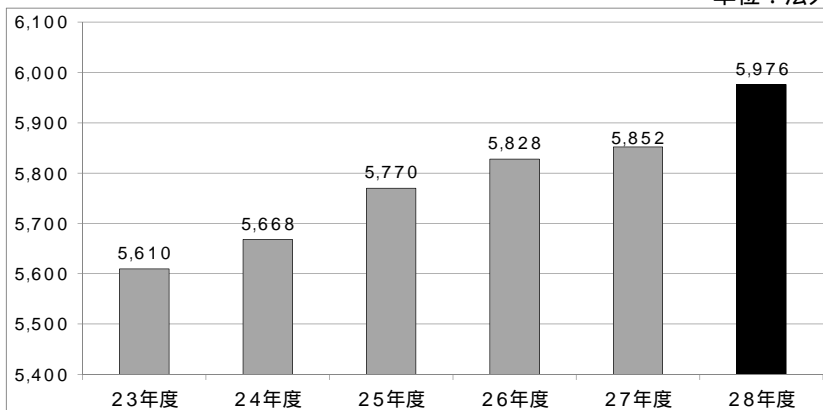


単位：百万円，%

| 年度 | 決算額 | 増減額 | 増減率 |
|------|-------|-------|------|
| 23年度 | 3,193 | 998 | 23.8 |
| 24年度 | 3,785 | 592 | 18.5 |
| 25年度 | 5,542 | 1,757 | 46.4 |
| 26年度 | 6,877 | 1,336 | 24.1 |
| 27年度 | 6,327 | 550 | 8.0 |
| 28年度 | 4,142 | 2,185 | 34.5 |

ウ. 納税法人数の推移

単位：法人



単位：法人，%

| 年度 | 納税法人数 | 増減数 | 増減率 |
|------|-------|-----|-----|
| 23年度 | 5,610 | 1 | 0.0 |
| 24年度 | 5,668 | 58 | 1.0 |
| 25年度 | 5,770 | 102 | 1.8 |
| 26年度 | 5,828 | 58 | 1.0 |
| 27年度 | 5,852 | 24 | 0.4 |
| 28年度 | 5,976 | 124 | 2.1 |

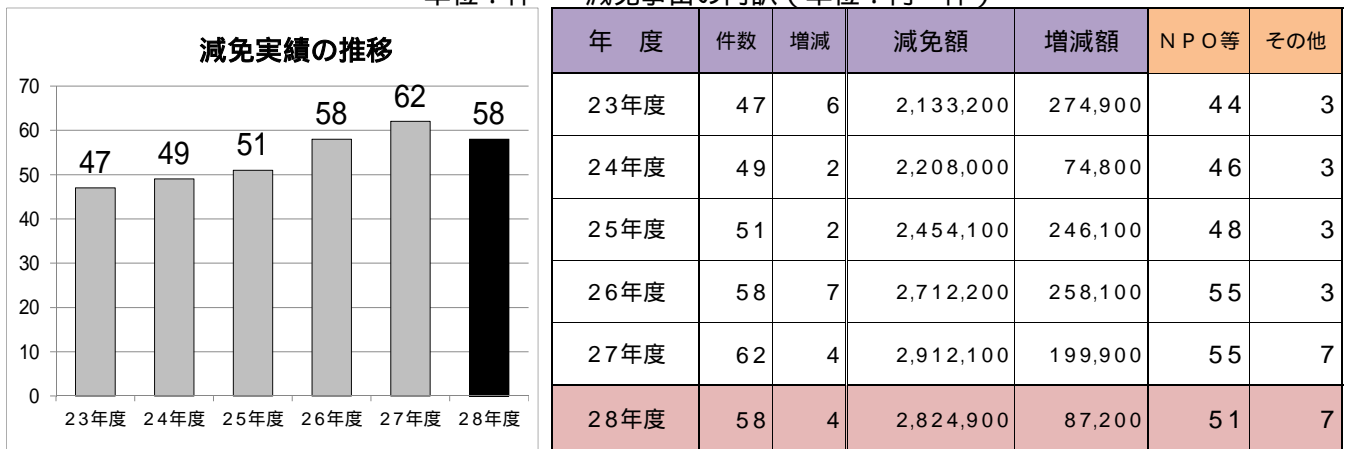
エ. 市民税（法人）の減免

対象となる法人は、申請により均等割の減免を受けることができます。
ただし、収益事業を行っていない法人に限ります。

対象となる法人

- ・公益社団法人及び公益財団法人
- ・防災街区整備事業組合
- ・管理組合法人及び団地管理組合法人
- ・マンション建替組合
- ・認可地縁団体
- ・特定非営利活動法人（NPO法人）
- ・法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるもの

単位：件 減免事由の内訳（単位：円・件）

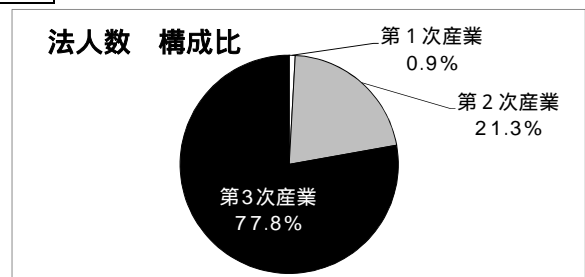
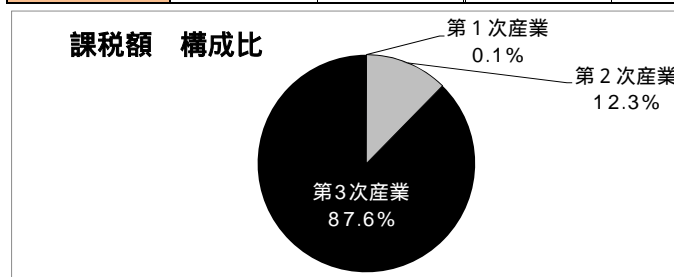


オ. 産業分類別法人市民税課税額等の構成比

単位：千円，%，法人

| 産業分類 | 課税額 | 構成比 | 法人数 | 構成比 |
|-------|-----------|-------|-------|-------|
| 第1次産業 | 6,421 | 0.1 | 52 | 0.9 |
| 第2次産業 | 508,243 | 12.3 | 1,275 | 21.3 |
| 第3次産業 | 3,627,604 | 87.6 | 4,649 | 77.8 |
| 合計 | 4,142,268 | 100.0 | 5,976 | 100.0 |

課税額では8割強，法人数では7割強を，サービス業などの第3次産業が占めています。



産業分類の内訳

- 第1次産業： 農業・林業・漁業
- 第2次産業： 鉱業・建設業・製造業
- 第3次産業： 電気・ガス・情報通信業・運輸業・卸売業・小売業・金融業・保険業・不動産業・飲食業・医療・福祉・サービス業など

カ. 産業分類別 法人税割, 均等割課税法人数の状況

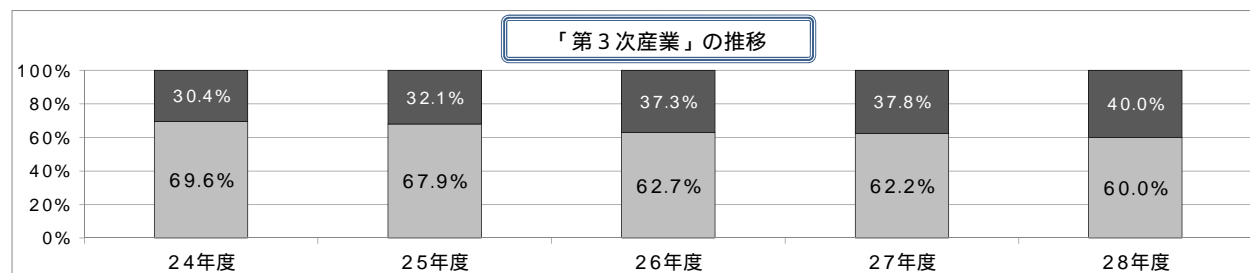
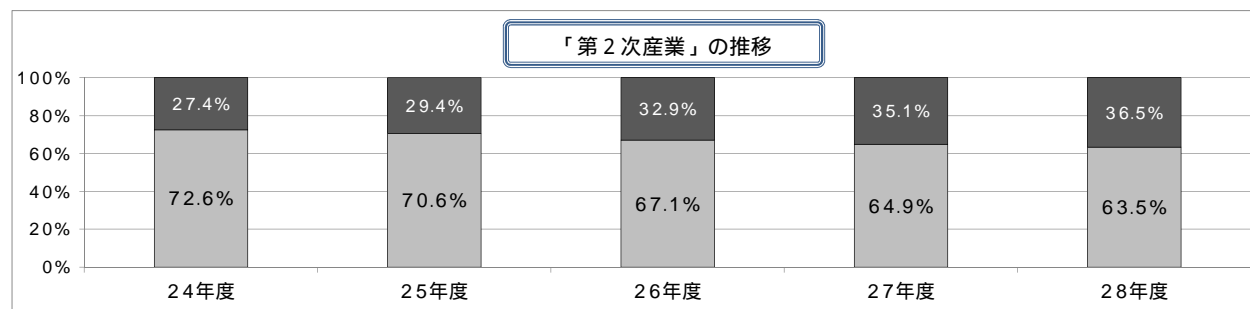
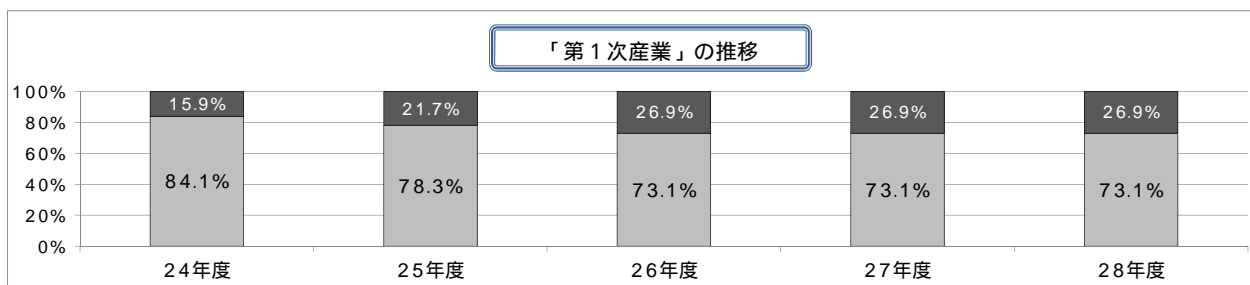


単位：法人，%

| 産業分類 | | 24年度 | | | 25年度 | | | 26年度 | | | 27年度 | | | 28年度 | | |
|-------|-----|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|
| | | 均等割のみ | 法人税割あり | 合計 | 均等割のみ | 法人税割あり | 合計 | 均等割のみ | 法人税割あり | 合計 | 均等割のみ | 法人税割あり | 合計 | 均等割のみ | 法人税割あり | 合計 |
| 第1次産業 | 法人数 | 37 | 7 | 44 | 36 | 10 | 46 | 38 | 14 | 52 | 38 | 14 | 52 | 38 | 14 | 52 |
| | 構成比 | 84.1% | 15.9% | 100% | 78.3% | 21.7% | 100% | 73.1% | 26.9% | 100% | 73.1% | 26.9% | 100% | 73.1% | 26.9% | 100% |
| 第2次産業 | 法人数 | 965 | 365 | 1,330 | 924 | 384 | 1,308 | 869 | 426 | 1,295 | 824 | 446 | 1,270 | 809 | 466 | 1,275 |
| | 構成比 | 72.6% | 27.4% | 100% | 70.6% | 29.4% | 100% | 67.1% | 32.9% | 100% | 64.9% | 35.1% | 100% | 63.5% | 36.5% | 100% |
| 第3次産業 | 法人数 | 2,987 | 1,307 | 4,294 | 2,998 | 1,418 | 4,416 | 2,811 | 1,670 | 4,481 | 2,818 | 1,712 | 4,530 | 2,788 | 1,861 | 4,649 |
| | 構成比 | 69.6% | 30.4% | 100% | 67.9% | 32.1% | 100% | 62.7% | 37.3% | 100% | 62.2% | 37.8% | 100% | 60.0% | 40.0% | 100% |
| 合計 | 法人数 | 3,989 | 1,679 | 5,668 | 3,958 | 1,812 | 5,770 | 3,718 | 2,110 | 5,828 | 3,680 | 2,172 | 5,852 | 3,635 | 2,341 | 5,976 |
| | 構成比 | 70.4% | 29.6% | 100% | 68.6% | 31.4% | 100% | 63.8% | 36.2% | 100% | 62.9% | 37.1% | 100% | 60.8% | 39.2% | 100% |

産業分類別法人数割合

法人税割あり 均等割のみ



(2) 固定資産税 (国有資産等交付金を除く)



ア 平成28年度決算状況

固定資産税は、家屋の新增築分の増により決算額は153億9400万円余で、前年度と比較して1億3800万円余の増となりました。また、市税全体に占める割合は34.4%で、前年度より1.4ポイント増加しました。

決算額6か年の推移では、固定資産税(土地・家屋分)が3年に一度の評価替えを行うことから、3年毎に変動がみられ、微増となっています。また、納税義務者については、家屋における新築分等の増などにより増加傾向にあります。

単位：百万円

| 区分 | 28年度 | 27年度 | 増減額 | 増減率 | 増減内容 |
|------------|--------|--------|-------|-----|--------------|
| 市税全体 | 44,735 | 46,203 | 1,469 | 3.2 | |
| 固定資産税 | 15,395 | 15,256 | 139 | 0.9 | 家屋の新增築分による純増 |
| 市税全体に占める割合 | 34.4% | 33.0% | | 1.4 | |

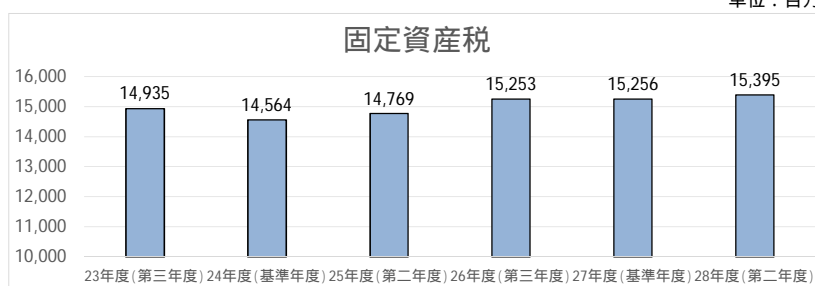
イ. 決算額の推移

固定資産税は、年度ごとに急激に増減しない安定性がある税目であることがわかります。

単位：百万円

| 年度 | 税目 | 固定資産税 |
|------|----|--------|
| 23年度 | | 14,935 |
| 24年度 | | 14,564 |
| 25年度 | | 14,769 |
| 26年度 | | 15,253 |
| 27年度 | | 15,256 |
| 28年度 | | 15,395 |

単位：百万円



注 固定資産税に国有資産等所在市町村交付金は含まない

ウ. 課税対象別課税額の推移

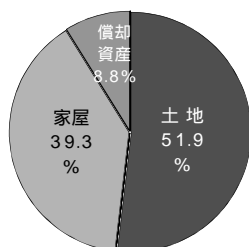
固定資産税の課税対象は、土地、家屋、償却資産の3種類となっています。

課税額における構成比では、土地が51.9%、家屋が39.3%、償却資産が8.8%となっています。

6か年の推移をみても、この傾向に大きな変化はありません。

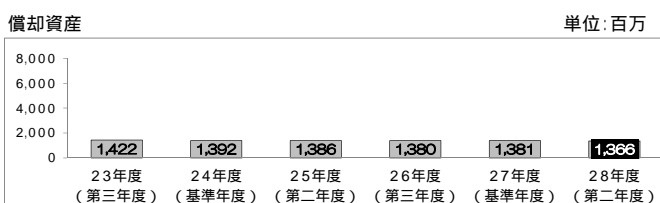
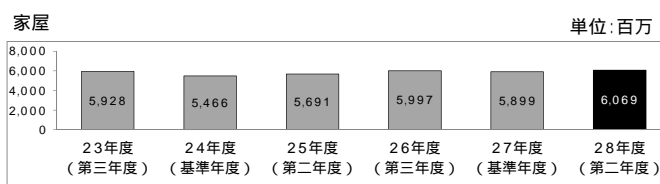
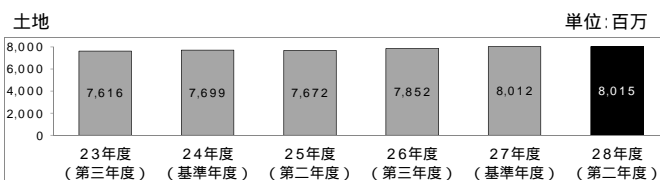
単位：百万円

平成28年度
固定資産税の
課税状況
(固定資産構成比)



| 固定資産 | 課税額 | 構成比 |
|------|-------|-------|
| 土地 | 8,015 | 51.9% |
| 家屋 | 6,069 | 39.3% |
| 償却資産 | 1,366 | 8.8% |

固定資産税課税状況の推移



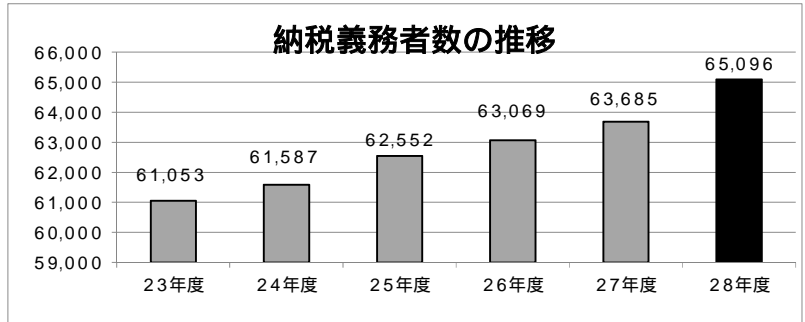
工. 納税義務者数の推移

(ア) 土地・家屋

単位：人，%

| 年度 | 納税義務者数 | 増減数 | 増減率 |
|------|--------|-------|-----|
| 23年度 | 61,053 | 471 | 0.8 |
| 24年度 | 61,587 | 534 | 0.9 |
| 25年度 | 62,552 | 965 | 1.6 |
| 26年度 | 63,069 | 517 | 0.8 |
| 27年度 | 63,685 | 616 | 1.0 |
| 28年度 | 65,096 | 1,411 | 2.2 |

単位：人

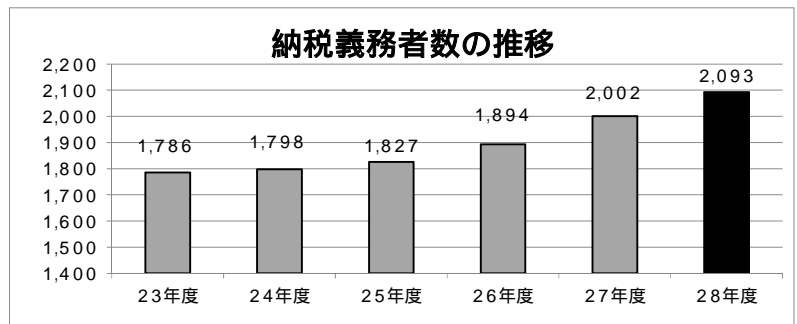


(イ) 償却資産

単位：人，%

| 年度 | 納税義務者数 | 増減数 | 増減率 |
|------|--------|-----|-----|
| 23年度 | 1,786 | 79 | 4.6 |
| 24年度 | 1,798 | 12 | 0.7 |
| 25年度 | 1,827 | 29 | 1.6 |
| 26年度 | 1,894 | 67 | 3.7 |
| 27年度 | 2,002 | 108 | 5.7 |
| 28年度 | 2,093 | 91 | 4.5 |

単位：人



オ. 固定資産税・都市計画税の減免

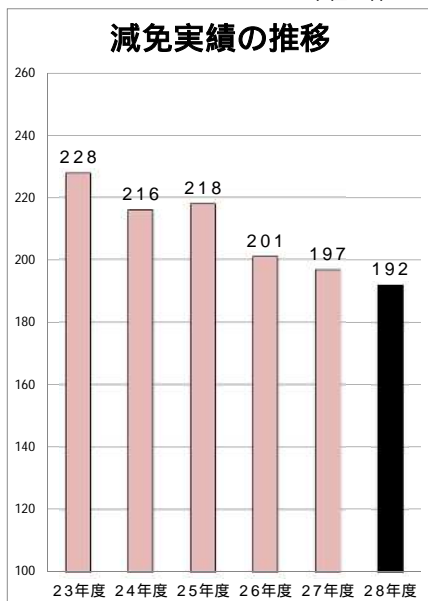
(減免については、固定資産税と都市計画税を合わせたもので表示しています。)

対象となる固定資産の納税義務者は、申請により減免を受けることができます。

対象となる固定資産

- ・生活保護を受けている方の所有する固定資産
- ・市が公共の用に供するため取得し、または無償で借り受ける固定資産
- ・相続税法により物納された固定資産
- ・地方税法による非課税とされているものに準ずる固定資産
- ・災害により損害を受け、著しく価値を減じた固定資産

単位：件



単位：件・円

| 年度 | 件数 | 増減 | 減免額 | 増減額 |
|------|-----|----|-------------|------------|
| 23年度 | 228 | 27 | 144,499,983 | 6,281,391 |
| 24年度 | 216 | 12 | 140,623,498 | 3,876,485 |
| 25年度 | 218 | 2 | 141,410,694 | 787,196 |
| 26年度 | 201 | 17 | 137,894,942 | 3,515,752 |
| 27年度 | 197 | 4 | 149,361,863 | 11,466,921 |
| 28年度 | 192 | 5 | 136,243,320 | 13,118,543 |

上記「固定資産税」減免事由の内訳

単位：件

| 年度 | 生活保護 | 災害 | 公共用地 | 公益施設 | 幼稚園・各種学校等 | 医療施設 | その他 |
|------|------|----|------|------|-----------|------|-----|
| 23年度 | 17 | 20 | 18 | 13 | 5 | 118 | 37 |
| 24年度 | 23 | 4 | 12 | 13 | 5 | 114 | 45 |
| 25年度 | 22 | 3 | 23 | 12 | 5 | 112 | 41 |
| 26年度 | 23 | 4 | 16 | 13 | 4 | 104 | 37 |
| 27年度 | 24 | 7 | 12 | 13 | 4 | 100 | 37 |
| 28年度 | 26 | 2 | 21 | 13 | 4 | 93 | 33 |

(3) 軽自動車税



ア. 平成28年度決算状況



軽自動車税は、税制改正による税率引き上げの影響を受け、決算額は1億1500万円余で、前年度と比較して2400万円余、27.3%の増となりました。また、市税全体に占める割合は0.3%で、前年度から0.1ポイント増加しました。

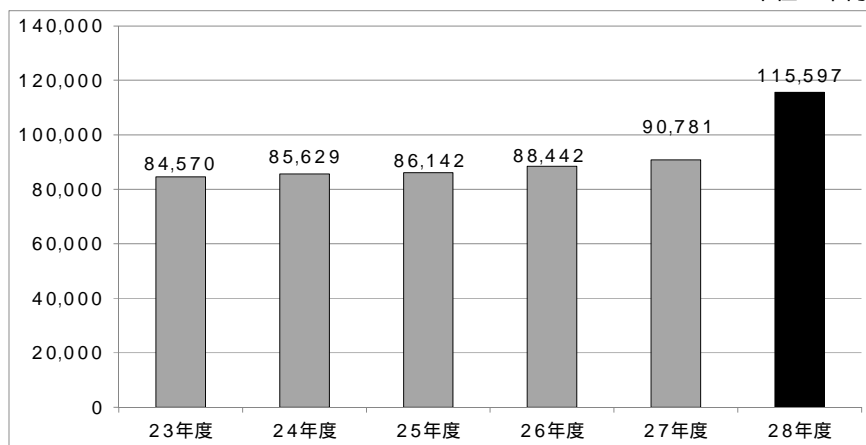
決算額及び登録台数の6か年の推移では、決算額の増加傾向に対し、登録台数は平成25年度まで減少傾向となっています。平成26年度以降は、減少傾向にある原動機付自転車の減少を上回る四輪乗用の増加がありましたが、平成28年度は、原動機付自転車の減少により登録台数は大きく減少しました。

単位：百万円，%

| 区 分 | 28年度 | 27年度 | 増減額 | 増減率 | 増 減 内 容 |
|------------|--------|--------|-------|------|---------------|
| 市 税 全 体 | 44,735 | 46,203 | 1,469 | 3.2 | |
| 軽自動車税 | 116 | 91 | 25 | 27.3 | 税率引き上げの影響による増 |
| 市税全体に占める割合 | 0.3% | 0.2% | | 0.1 | |

イ. 決算額の推移

単位：千円

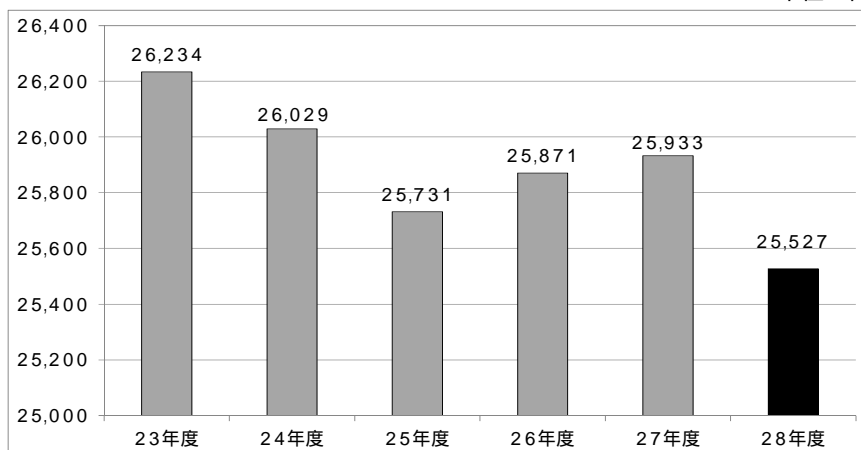


単位：千円，%

| 年度 | 決算額 | 増減額 | 増減率 |
|------|---------|--------|------|
| 23年度 | 84,570 | 1,356 | 1.6 |
| 24年度 | 85,629 | 1,059 | 1.3 |
| 25年度 | 86,142 | 513 | 0.6 |
| 26年度 | 88,442 | 2,300 | 2.7 |
| 27年度 | 90,781 | 2,339 | 2.6 |
| 28年度 | 115,597 | 24,816 | 27.3 |

ウ. 登録台数の推移

単位：台



単位：台，%

| 年度 | 登録台数 | 増減数 | 増減率 |
|------|--------|-----|-----|
| 23年度 | 26,234 | 132 | 0.5 |
| 24年度 | 26,029 | 205 | 0.8 |
| 25年度 | 25,731 | 298 | 1.1 |
| 26年度 | 25,871 | 140 | 0.5 |
| 27年度 | 25,933 | 62 | 0.2 |
| 28年度 | 25,527 | 406 | 1.6 |

工. 車種別の課税状況

単位：台，円，%

| 車種 | 平成28年度 | | | | 平成27年度 | | | | 差引 | | | | |
|---------------|---------------|--------------|--------------------|--------------|---------------|--------------|-------------------|--------------|------------|------------|-------------------|-------------|------|
| | 台数 | 構成比 | 調定額 | 構成比 | 台数 | 構成比 | 調定額 | 構成比 | 台数 | 増減率 | 調定額 | 増減率 | |
| 原動機付自転車 | 50cc以下 | 6,128 | 24.0 | 12,256,000 | 10.5 | 6,482 | 25.0 | 6,482,000 | 7.1 | 354 | 5.5 | 5,774,000 | 89.1 |
| | 51cc～90cc | 557 | 2.2 | 1,114,000 | 0.9 | 584 | 2.3 | 700,800 | 0.8 | 27 | 4.6 | 413,200 | 59.0 |
| | 91cc～125cc | 2,614 | 10.2 | 6,273,600 | 5.4 | 2,619 | 10.1 | 4,190,400 | 4.6 | 5 | 0.2 | 2,083,200 | 49.7 |
| | ミニカー | 174 | 0.7 | 643,800 | 0.5 | 148 | 0.6 | 370,000 | 0.4 | 26 | 17.6 | 273,800 | 74.0 |
| 軽自動車及び小型特殊自動車 | 二輪車 | 2,813 | 11.0 | 10,126,800 | 8.6 | 2,891 | 11.1 | 6,938,400 | 7.6 | 78 | 2.7 | 3,188,400 | 46.0 |
| | 三輪車 | 1 | 0.0 | 4,600 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 0.0 | 4,600 | 0.0 |
| | 四輪車・乗用営業用 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | 0 | - |
| | 四輪車・乗用自家用 | 6,641 | 26.0 | 54,557,100 | 46.5 | 6,493 | 25.0 | 46,749,600 | 51.0 | 148 | 2.3 | 7,807,500 | 16.7 |
| | 四輪車・貨物営業用 | 432 | 1.7 | 1,414,200 | 1.2 | 418 | 1.6 | 1,254,000 | 1.4 | 14 | 3.3 | 160,200 | 12.8 |
| | 四輪車・貨物自家用 | 3,669 | 14.4 | 16,400,800 | 14.0 | 3,752 | 14.5 | 15,008,000 | 16.4 | 83 | 2.2 | 1,392,800 | 9.3 |
| | 四輪車・農耕用 | 142 | 0.6 | 340,800 | 0.3 | 142 | 0.6 | 227,200 | 0.2 | 0 | 0.0 | 113,600 | 50.0 |
| | 四輪車・特殊作業用 | 79 | 0.3 | 466,100 | 0.4 | 84 | 0.3 | 394,800 | 0.4 | 5 | 6.0 | 71,300 | 18.1 |
| | 二輪小型自動車 | 2,277 | 8.9 | 13,662,000 | 11.7 | 2,320 | 8.9 | 9,280,000 | 10.1 | 43 | 1.9 | 4,382,000 | 47.2 |
| 合計 | 25,527 | 100.0 | 117,259,800 | 100.0 | 25,933 | 100.0 | 91,595,200 | 100.0 | 406 | 1.6 | 25,664,600 | 28.0 | |

オ. 軽自動車税の減免

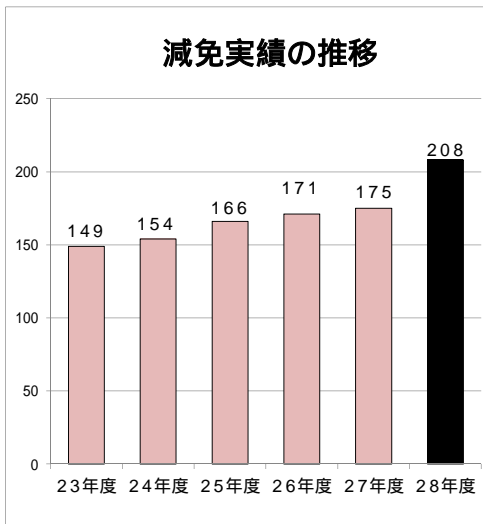
身体障害者等のために利用する軽自動車が一定の要件に該当する場合は、申請により減免を受けることができます。

対象となる車両（営業用を除く）

- ・ 障害のある方が所有し運転する車両
- ・ 障害のある方または生計を一にする方が所有し、生計を一にする方が、その障害のある方のために使用する車両
- ・ 身体障害者等（身体障害者等で構成される世帯の者に限る）を常時介護する者が運転するもののうち、市長が必要と認めるもの（1台に限る）
- ・ 生活保護法の規定による保護を受けている方が所有する車両
- ・ 対象車両の構造が、もっぱら身体障害者の利用に供するための車両
- ・ 公益のため直接専用すると認められる車両

単位：件

減免事由の内訳（単位：件，円）



| 年度 | 件数 | 増減 | 減免額 | 増減額 | 身体障害者等 | その他 |
|------|-----|----|-----------|---------|--------|-----|
| 23年度 | 149 | 0 | 849,600 | 1,500 | 120 | 24 |
| 24年度 | 154 | 5 | 910,000 | 60,400 | 125 | 29 |
| 25年度 | 166 | 12 | 1,029,000 | 119,000 | 135 | 31 |
| 26年度 | 171 | 5 | 1,069,800 | 40,800 | 140 | 31 |
| 27年度 | 175 | 4 | 1,106,800 | 37,000 | 138 | 37 |
| 28年度 | 208 | 33 | 1,485,600 | 378,800 | 163 | 45 |

カ. 三輪以上の軽自動車の課税の状況

税制改正により、平成27年4月1日以降の新車で一定の環境性能を有するものについて、燃費性能に応じて平成28年度分の税額が軽減（概ね75%、50%、25%）される特例措置（グリーン化特例）が実施されました。また、初度検査を受けてから13年を経過した車両については、税額の割増が行われました。

単位：台、円、%

| 車種 | | 区分 | 税額 | 平成28年度 | | | | |
|-----------|----------------------------|-----------|---------------|--------|-------|------------|------------|------|
| | | | | 台数 | 構成比 | 調定額 | 構成比 | |
| 三輪以上の軽自動車 | 平成27年4月1日以降の新車 | 四輪車・乗用自家用 | 概ね75%軽減 | 2,700 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | | | 概ね50%軽減 | 5,400 | 134 | 1.2 | 723,600 | 1.0 |
| | | | 概ね25%軽減 | 8,100 | 265 | 2.5 | 2,146,500 | 3.0 |
| | | | 上記以外の車両 | 10,800 | 173 | 1.6 | 1,868,400 | 2.6 |
| | | 四輪車・貨物自家用 | 概ね75%軽減 | 1,300 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | | | 概ね50%軽減 | 2,500 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | | | 概ね25%軽減 | 3,800 | 86 | 0.8 | 326,800 | 0.5 |
| | | | 上記以外の車両 | 5,000 | 162 | 1.5 | 810,000 | 1.1 |
| | | 四輪車・貨物営業用 | 概ね75%軽減 | 1,000 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | | | 概ね50%軽減 | 1,900 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | | | 概ね25%軽減 | 2,900 | 13 | 0.1 | 37,700 | 0.1 |
| | | | 上記以外の車両 | 3,800 | 20 | 0.2 | 76,000 | 0.1 |
| | 平成27年3月31日までに車両番号の指定を受けた車両 | 三輪車 | 初度検査から13年超の車両 | 4,600 | 1 | 0.0 | 4,600 | 0.0 |
| | | | 上記以外の車両 | 3,100 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | | 四輪車・乗用自家用 | 初度検査から13年超の車両 | 12,900 | 1,074 | 10.0 | 13,854,600 | 19.1 |
| | | | 上記以外の車両 | 7,200 | 4,995 | 46.5 | 35,964,000 | 49.7 |
| | | 四輪車・貨物自家用 | 初度検査から13年超の車両 | 6,000 | 790 | 7.4 | 4,740,000 | 6.5 |
| | | | 上記以外の車両 | 4,000 | 2,631 | 24.5 | 10,524,000 | 14.5 |
| | | 四輪車・貨物営業用 | 初度検査から13年超の車両 | 4,500 | 69 | 0.6 | 310,500 | 0.4 |
| | | | 上記以外の車両 | 3,000 | 330 | 3.1 | 990,000 | 1.4 |
| 合 計 | | | | 10,743 | 100.0 | 72,376,700 | 100.0 | |

四輪車・乗用営業用及び平成27年4月1日以降の新車である三輪車は、登録車両がないため掲載していません。



(4) 市たばこ税

ア. 平成28年度決算状況

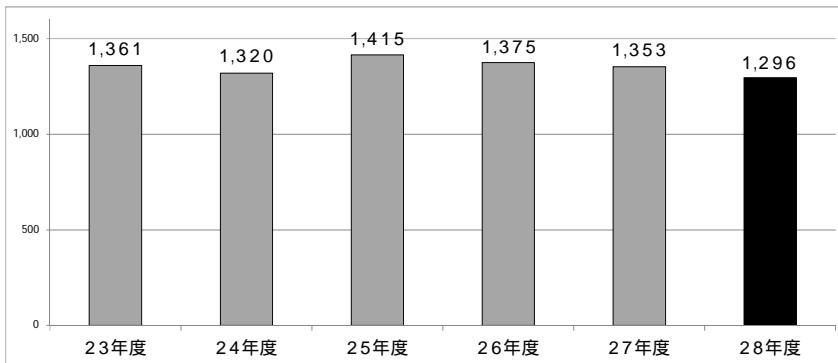
市たばこ税は、売上本数の減少により、決算額は12億9500万円余で、前年度と比較して5700万円余、4.2%の減となりました。また、市税全体に占める割合は2.9%で、前年度と同じ水準となりました。決算額及びたばこ売上本数の6か年の推移では、決算額については税制改正に伴う税率引き上げにより平成22～23年度、25年度に前年度を上回りましたが、平成26年度以降は、たばこ売上本数の減少に伴い、決算額も前年度を下回る状況になり、平成28年度は、税制改正による税率の引き上げの影響もあり旧3級品の売上本数も前年度を下回りました。

単位：百万円・%・ポイント

| 区分 | 28年度 | 27年度 | 増減額 | 増減率 | 増減内容 |
|------------|--------|--------|-------|-----|--------|
| 市税全体 | 44,735 | 46,203 | 1,469 | 3.2 | |
| 市たばこ税 | 1,296 | 1,353 | 57 | 4.2 | 売上本数の減 |
| 市税全体に占める割合 | 2.9% | 2.9% | | 0.0 | |

イ. 決算額の推移

単位：百万円



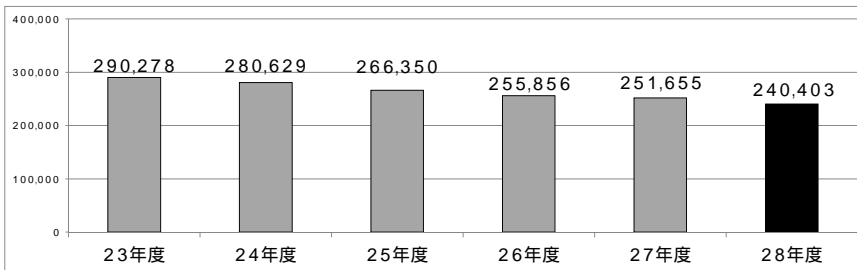
単位：百万円，%

| 年度 | 決算額 | 増減額 | 増減率 |
|----|-------|-----|------|
| 23 | 1,361 | 160 | 13.3 |
| 24 | 1,320 | 41 | 3.0 |
| 25 | 1,415 | 95 | 7.2 |
| 26 | 1,375 | 40 | 2.8 |
| 27 | 1,353 | 22 | 1.6 |
| 28 | 1,296 | 57 | 4.2 |

ウ. たばこ売上本数の推移

【1級品】（旧3級品以外）

単位：千本

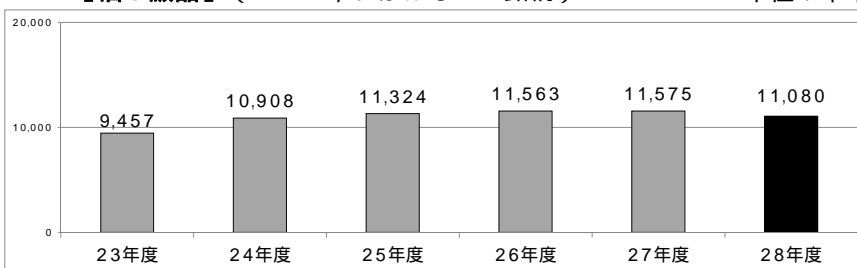


単位：千本，%

| 年度 | 本数 | 増減数 | 増減率 |
|----|---------|--------|-----|
| 23 | 290,278 | 27,198 | 8.6 |
| 24 | 280,629 | 9,649 | 3.3 |
| 25 | 266,350 | 14,279 | 5.1 |
| 26 | 255,856 | 10,494 | 3.9 |
| 27 | 251,655 | 4,201 | 1.6 |
| 28 | 240,403 | 11,253 | 4.5 |

【旧3級品】（エコー，わかばなど6銘柄）

単位：千本



単位：千本，%

| 年度 | 本数 | 増減数 | 増減率 |
|----|--------|-------|------|
| 23 | 9,457 | 2,696 | 39.9 |
| 24 | 10,908 | 1,451 | 15.3 |
| 25 | 11,324 | 416 | 3.8 |
| 26 | 11,563 | 239 | 2.1 |
| 27 | 11,575 | 12 | 0.1 |
| 28 | 11,080 | 496 | 4.3 |

(5) 入湯税



ア. 平成28年度決算状況

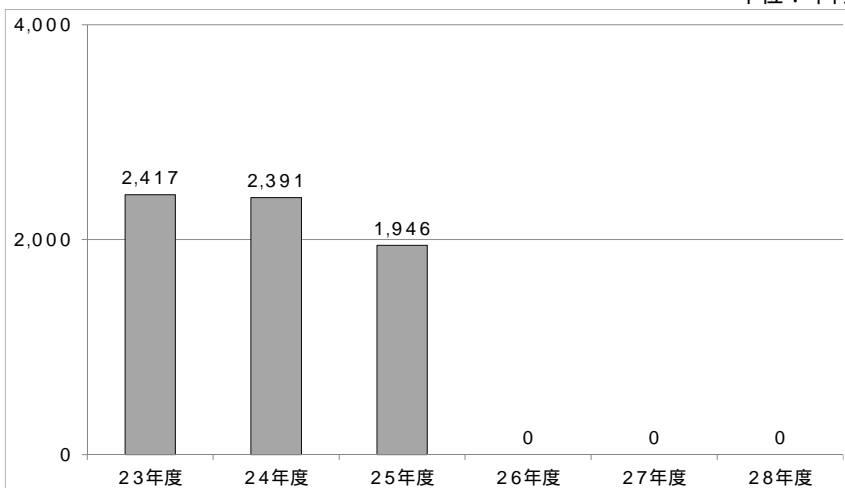
入湯税は、平成26年度以降、課税対象施設が無いことにより、入湯税の税収はありませんでした。6か年の推移では、入湯客数の減少に伴い、決算額も減少傾向にありました。

単位：百万円，%

| 区分 | 28年度 | 27年度 | 増減額 | 増減率 | 増減内容 |
|------------|--------|--------|-------|-----|----------------------|
| 市税全体 | 44,735 | 46,203 | 1,469 | 3.2 | |
| 入湯税 | 0 | 0 | 0 | — | 入湯税課税対象施設が無いため、収入額なし |
| 市税全体に占める割合 | 0.0% | 0.0% | | — | |

イ. 決算額の推移

単位：千円

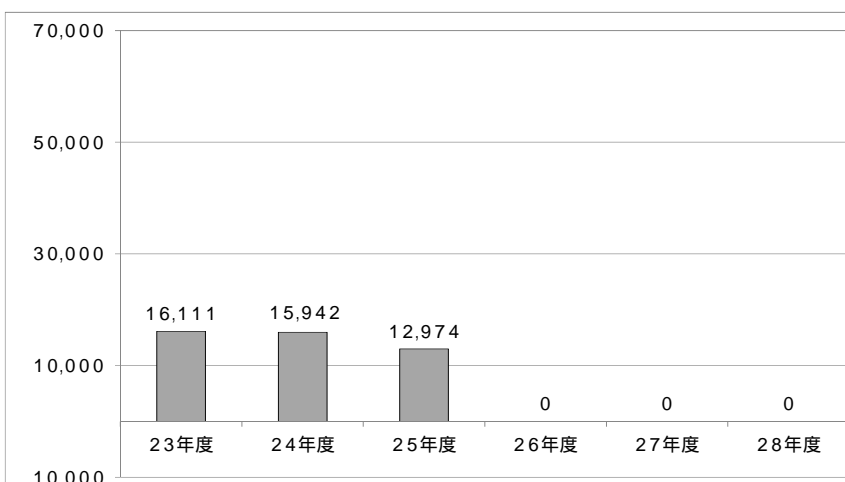


単位：千円，%

| 年度 | 決算額 | 増減額 | 増減率 |
|----|-------|-------|-------|
| 23 | 2,417 | 711 | 22.7 |
| 24 | 2,391 | 26 | 1.1 |
| 25 | 1,946 | 445 | 18.6 |
| 26 | 0 | 1,946 | 100.0 |
| 27 | 0 | 0 | — |
| 28 | 0 | 0 | — |

ウ. 入湯客数（課税対象者）の推移

単位：人



単位：人，%

| 年度 | 入湯客数 | 増減額 | 増減率 |
|----|--------|--------|-------|
| 23 | 16,111 | 4,743 | 22.7 |
| 24 | 15,942 | 169 | 1.0 |
| 25 | 12,974 | 2,968 | 18.6 |
| 26 | 0 | 12,974 | 100.0 |
| 27 | 0 | 0 | — |
| 28 | 0 | 0 | — |

(6) 都市計画税



ア. 平成28年度決算状況

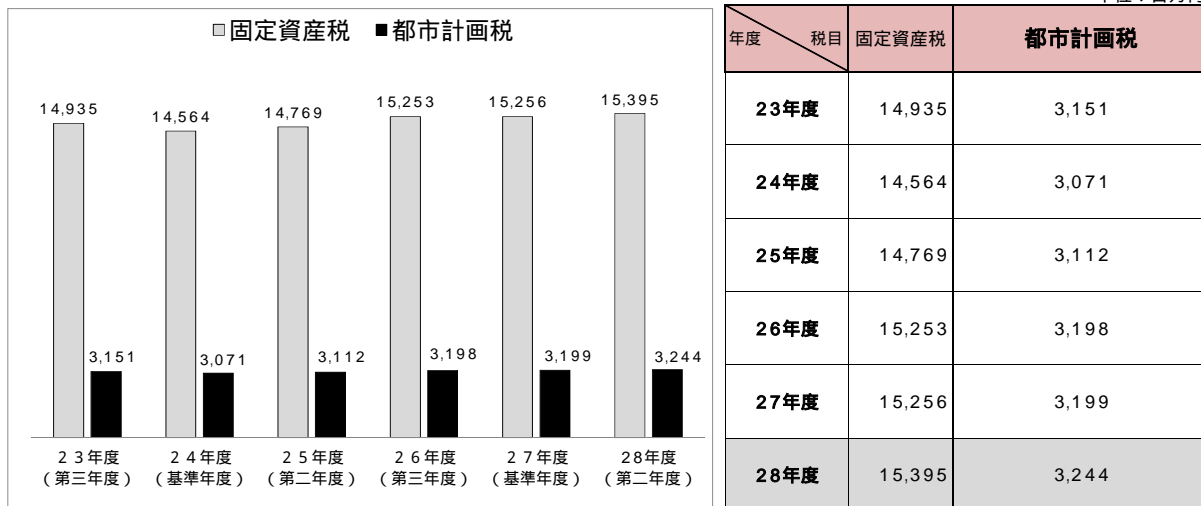
都市計画税は、固定資産税と同様の増減理由により、決算額は32億4400万円余で、前年度と比較して4500万円余の増となりました。また、市税全体に占める割合は7.3%で、前年度より0.4ポイント増加しました。

決算額6か年の推移では、固定資産税（土地・家屋分）が3年に一度の評価替えを行うことから、3年毎に変動がみられ、微増となっています。また、納税義務者については、家屋における新築分等の増などにより、増加傾向にあります。

単位：百万円・%・ポイント

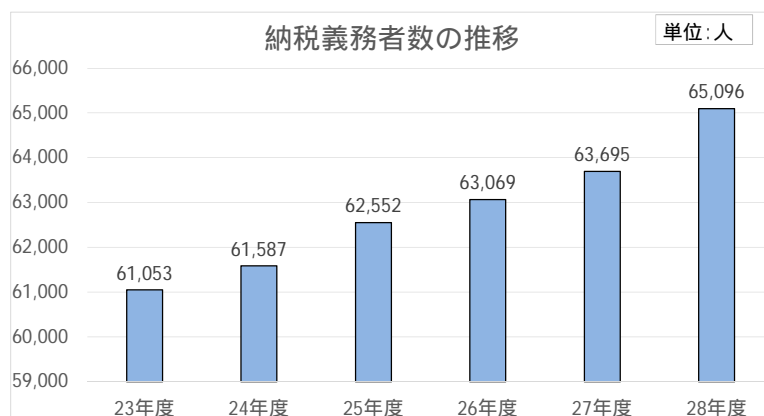
| 区 分 | 28年度 | 27年度 | 増減額 | 増減率 | 増 減 内 容 |
|------------|--------|--------|-------|-----|-------------|
| 市 税 全 体 | 44,735 | 46,203 | 1,469 | 3.2 | |
| 都市計画税 | 3,244 | 3,199 | 45 | 1.4 | 家屋の新築分による純増 |
| 市税全体に占める割合 | 7.3% | 6.9% | | 0.4 | |

単位：百万円



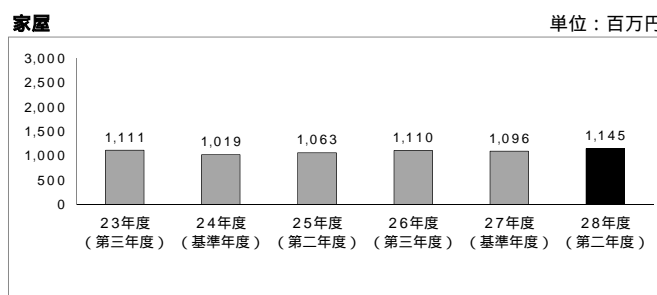
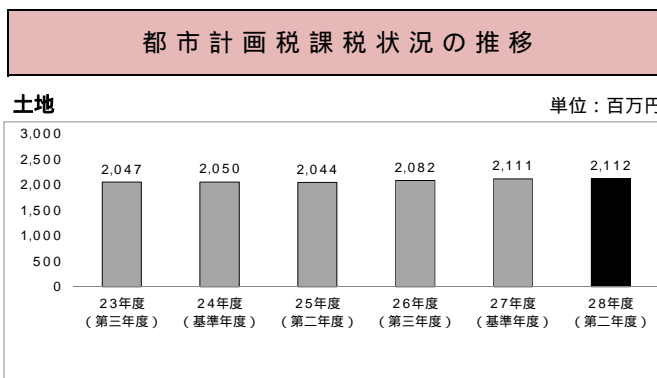
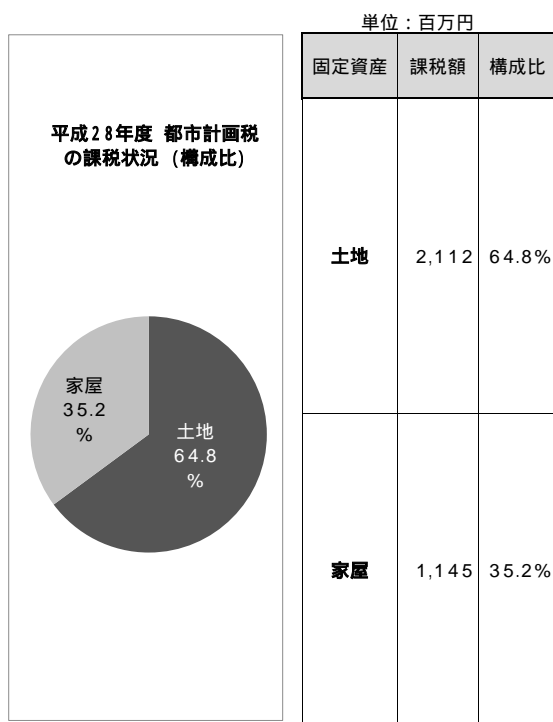
イ. 納税義務者数の推移

| 年度 | 納税義務者数 | 増減数 | 増減率 |
|------|--------|-------|-----|
| 23年度 | 61,053 | 471 | 0.8 |
| 24年度 | 61,587 | 534 | 0.9 |
| 25年度 | 62,552 | 965 | 1.6 |
| 26年度 | 63,069 | 517 | 0.8 |
| 27年度 | 63,695 | 626 | 1.0 |
| 28年度 | 65,096 | 1,401 | 2.2 |



ウ. 課税対象別課税額の推移

平成28年度都市計画税の決算調定額（課税額）のうち、土地の課税額割合が64.8%で、家屋の課税額割合が35.2%です。



エ. 都市計画税の減免

固定資産税の項目に記載されている「固定資産税・都市計画税の減免」をご覧ください。

才 都市計画税の充当

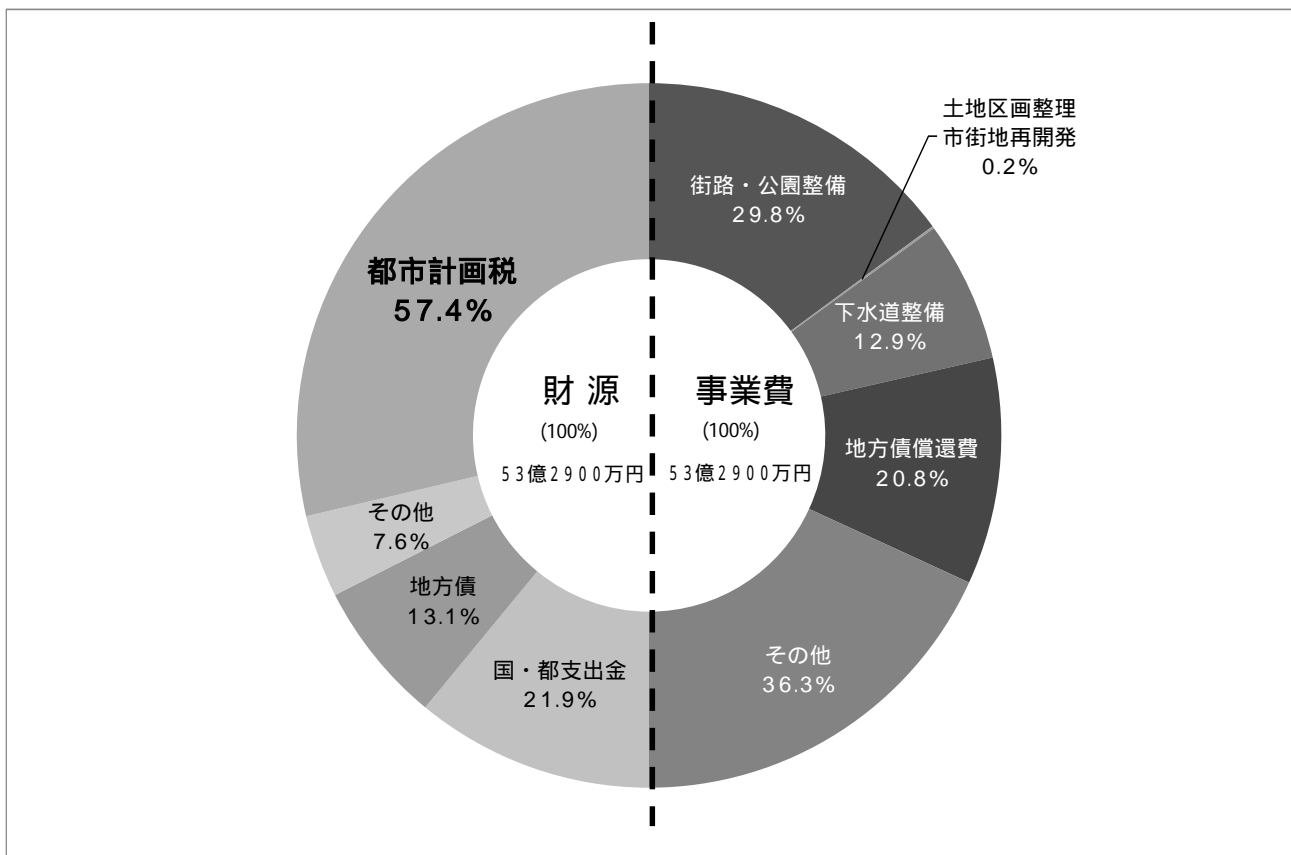
都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業等のまちづくり事業に必要な経費に充てるための税金です。
 平成28年度決算では、対象事業費の財源として30億5800万円の都市計画税を充てています。
 また、都市計画税は財源の57.4%を占めています。
 なお、都市計画税の決算額（32億4400万円）のうち、対象事業に充当しきれなかった1億8600万円については、都市基盤整備事業基金に積み立て、まちづくり事業の財源として活用していきます。

(単位：百万円)

| 区分 | 事業費 | 特定財源 | | | 一般財源等 | |
|-------|------------------|--------|-----|-----|-------|-------|
| | | 国・都支出金 | 地方債 | その他 | 都市計画税 | |
| 対象事業費 | 街路・公園整備 | 1,586 | 875 | 437 | 133 | 141 |
| | 土地区画整理 市街地再開発 | 11 | 1 | 0 | 10 | 0 |
| | 下水道整備 | 688 | 0 | 0 | 0 | 688 |
| | 地方債償還費 | 1,109 | 0 | 0 | 0 | 1,109 |
| | その他 | 1,934 | 291 | 263 | 261 | 1,119 |
| 合計 | 5,329 | 1,167 | 700 | 404 | 3,058 | |

表示単位未満を四捨五入しています。そのため、合計額が各項目の合計と一致しないことがあります。

【充当状況】

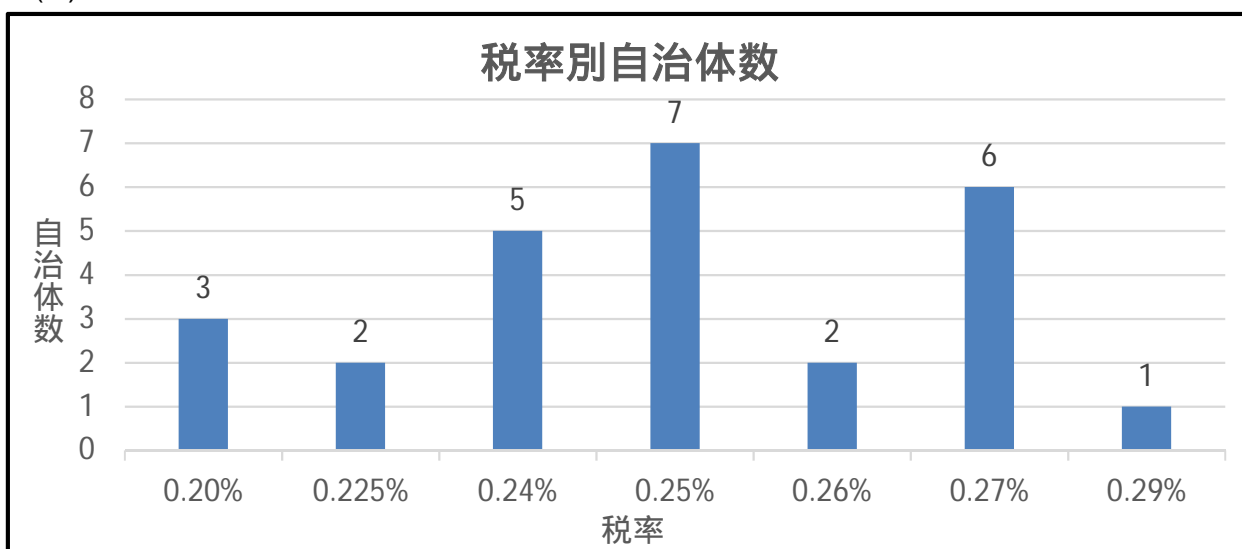


カ 都市計画税率の比較

(1) 26市 都市計画税率一覧

| | 自治体 | 平成29年度 都市計画税率(%) |
|----|-------|---------------------|
| 1 | 八王子市 | 0.27 |
| 2 | 立川市 | 0.24 |
| 3 | 武蔵野市 | 0.20 |
| 4 | 三鷹市 | 0.225 |
| 5 | 青梅市 | 0.25 |
| 6 | 府中市 | 0.20 |
| 7 | 昭島市 | 0.25 |
| 8 | 調布市 | 0.25 |
| 9 | 町田市 | 0.24 |
| 10 | 小金井市 | 0.27 |
| 11 | 小平市 | 0.24 |
| 12 | 日野市 | 0.25 |
| 13 | 東村山市 | 0.29 |
| 14 | 国分寺市 | 0.27 |
| 15 | 国立市 | 0.27 |
| 16 | 福生市 | 0.24 |
| 17 | 狛江市 | 0.225 |
| 18 | 東大和市 | 0.26 |
| 19 | 清瀬市 | 0.25 |
| 20 | 東久留米市 | 0.24 |
| 21 | 武蔵村山市 | 0.26 |
| 22 | 多摩市 | 0.20 |
| 23 | 稲城市 | 0.27 |
| 24 | 羽村市 | 0.25 |
| 25 | あきる野市 | 0.27 |
| 26 | 西東京市 | 0.25 |
| | 平均 | 0.247 |

(2) 税率別自治体数



3 税における負担の公平性確保の取組について（未申告調査）

市税全般の取組として、課税の根幹となる収入状況や固定資産の状況等の調査をはじめ、当初課税後の修正申告等に伴う課税の修正を適時行うなど、適正・公平な課税に努めています。こうした取組の一つとして、税に係る申告が必要な税目では、申告のない方に対する調査を行うとともに、申告を促す取組を行っています。

1 個人市民税

(1) 納税義務者数等

単位：人，%

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 対前年 | |
|----------------|---------|---------|-------|-----|
| | | | 増減 | 増減率 |
| 人口(1月1日現在) | 226,413 | 224,191 | 2,222 | 1.0 |
| 納税義務者数(7月1日現在) | 119,117 | 116,237 | 2,880 | 2.5 |

(2) 調査状況

単位：件，万円，人，%

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 対前年 | |
|--------|--------|--------|-----|-----|
| | | | 増減 | 増減率 |
| 調査対象者数 | 4,150 | 4,589 | 439 | 9.6 |
| 課税調定額 | 3,822 | 3,908 | 85 | 2.2 |

2 法人市民税

(1) 納税義務者数等

単位：件，%

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 対前年 | |
|-----------------|--------|--------|-----|-----|
| | | | 増減 | 増減率 |
| 納税義務者数(5月31日現在) | 5,976 | 5,852 | 124 | 2.1 |

(2) 調査状況

単位：件，万円，%

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 対前年 | |
|--------|--------|--------|-----|------|
| | | | 増減 | 増減率 |
| 調査対象者数 | 315 | 254 | 61 | 24.0 |
| 課税調定額 | - | — | — | — |

課税調定額は未集計

3 固定資産税(償却資産)

(1) 納税義務者数等

単位：件，%

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 対前年 | |
|-----------------|--------|--------|-----|-----|
| | | | 増減 | 増減率 |
| 納税義務者数(5月31日現在) | 2,093 | 2,002 | 91 | 4.5 |

(2) 調査状況

単位：件，万円，%

| | 平成28年度 | 平成27年度 | 対前年 | |
|--------|--------|--------|-----|------|
| | | | 増減 | 増減率 |
| 調査対象者数 | 87 | 110 | 23 | 20.9 |
| 課税調定額 | 336 | 643 | 307 | 47.8 |